

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第86期) 至 平成26年3月31日

株式会社 **九電工**

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523-1239
(ダイヤルイン)

(E00146)

第86期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **九電工**

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第86期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 村 松 次
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目2番35号
【電話番号】	福岡(092)523-1239
【事務連絡者氏名】	経理部 決算グループ長 末 次 敏 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)
【電話番号】	東京(03)3980-8611 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京本社 総務部長 御 崎 正 二
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社九電工熊本支店 (熊本市中央区本荘六丁目17番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	225, 891	248, 577	246, 660	239, 282	279, 310
経常利益 (百万円)	7, 007	7, 874	3, 278	5, 744	8, 908
当期純利益 (百万円)	4, 102	3, 776	1, 351	2, 882	3, 681
包括利益 (百万円)	—	3, 195	1, 398	4, 101	4, 175
純資産額 (百万円)	90, 409	92, 386	92, 720	95, 950	94, 438
総資産額 (百万円)	212, 562	219, 207	195, 393	211, 944	225, 727
1 株当たり純資産額 (円)	1, 202. 57	1, 245. 70	1, 251. 69	1, 300. 23	1, 405. 38
1 株当たり当期純利益 (円)	55. 12	51. 05	18. 41	39. 46	51. 95
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42. 1	41. 7	47. 0	44. 8	41. 1
自己資本利益率 (%)	4. 7	4. 2	1. 5	3. 1	3. 9
株価収益率 (倍)	10. 2	10. 4	26. 4	10. 5	15. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10, 972	754	6, 267	4, 871	12, 767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3, 062	△3, 796	△622	△6, 103	△14, 456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6, 361	△825	△1, 548	5, 724	4, 012
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14, 360	10, 541	14, 675	19, 169	21, 668
従業員数 (人)	7, 739	7, 875	8, 122	8, 289	8, 808

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	203, 483	226, 355	227, 635	222, 016	259, 868
経常利益 (百万円)	5, 566	4, 982	1, 588	4, 355	8, 112
当期純利益 (百万円)	2, 485	1, 771	2, 339	2, 249	4, 255
資本金 (百万円)	7, 901	7, 901	7, 901	7, 901	7, 901
発行済株式総数 (千株)	83, 005	83, 005	83, 005	83, 005	66, 039
純資産額 (百万円)	74, 924	74, 858	76, 397	78, 947	78, 538
総資産額 (百万円)	168, 987	179, 064	178, 898	193, 423	200, 864
1 株当たり純資産額 (円)	1, 006. 40	1, 019. 53	1, 041. 87	1, 080. 74	1, 189. 58
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	12. 00 (7. 00)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	13. 00 (5. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	33. 38	23. 94	31. 87	30. 79	60. 04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44. 3	41. 8	42. 7	40. 8	39. 1
自己資本利益率 (%)	3. 4	2. 4	3. 1	2. 9	5. 4
株価収益率 (倍)	16. 8	22. 1	15. 2	13. 5	13. 8
配当性向 (%)	35. 9	41. 8	31. 4	32. 5	21. 7
従業員数 (人)	5, 310	5, 392	5, 624	5, 775	5, 765

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成22年 3 月期の 1 株当たり配当額12.00円には、創立65周年記念配当 2 円を含んでいる。

4 平成26年 3 月期の 1 株当たり配当額13.00円には、特別配当 3 円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年 2 月	株式会社九州電業社他 3 社を第 2 次統合
昭和20年 3 月	原田電気商会他 3 社を第 3 次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京本社)設置
昭和22年 6 月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年 7 月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年 6 月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年 9 月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年 6 月	社員研修所(現、九電工アカデミー)設置
昭和38年 7 月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年 7 月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年 2 月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和40年 5 月	株式会社小倉電設を設立(現、株式会社きたせつ・連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長営電設を設立(現、株式会社チョーエイ・連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金 5 億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年 4 月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年 4 月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年 7 月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金 8 億 2 千 5 百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年 2 月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年 9 月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年 6 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第1659号を受けた(現、5 年ごとに更新)
昭和51年 4 月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年 8 月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年 9 月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年 5 月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年 3 月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年 7 月	株式会社キューコーリースを設立(現、持分変動に伴い連結除外)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成 9 年12月	本社、福岡支店、福岡支社において I S O9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門において I S O9001の認証取得(配電工事部門は、I S O9002の認証取得)
平成11年 3 月	技術研究所(現、総合研究開発室)設置
平成11年12月	本社において I S O14001の認証取得
平成13年 7 月	全支店において I S O9001の認証取得
平成16年 6 月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成17年 4 月	沖縄支社を沖縄支店に改組
平成20年 6 月	貨物自動車運送事業の廃止
平成20年 7 月	東京本社設置
平成24年 1 月	株式会社キューコーリースが連結範囲に含まれないこととなったためリース事業を廃止
平成25年 5 月	シンガポールに所在するAsia Projects Engineering Pte Ltdの株式の一部を取得(現、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社43社及び関連会社22社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事及び空調・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

また、その他として、電気工事及び空調管工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を行っている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センターが、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔その他〕

- 当社、子会社(株)昭電社及び(株)九電工フレンドリーが、電気工事及び空調管工事に関連する材料及び機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社九電工新エネルギー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、名取メガソーラー九電工・グリーン企画有限責任事業組合、関連会社長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)及び串間ウインドヒル(株)が再生可能エネルギー発電事業を行っている。
- 子会社(株)ポータルが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、(株)スリーインがホテル経営を、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営を、(株)ベイサイドプレイス博多が商業施設の企画・運営等を行っている。

※ 平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社新エネルギー企画は、連結子会社であった株式会社ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電株式会社及び株式会社ウィングランドを吸収合併し、九電工新エネルギー株式会社に名称を変更している。

※ 平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社福東電設は、連結子会社であった株式会社福設を吸収合併している。

※ 平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社筑後電設は、連結子会社であった株式会社筑南電設を吸収合併している。

※ 平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社大分電設は、連結子会社であった株式会社豊洋電設及び株式会社設備サービス大分を吸収合併している。

※ 平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社宮栄電設は、連結子会社であった株式会社宮日設備を吸収合併している。

※ 平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社肥後設備は、連結子会社であった株式会社熊北電設を吸収合併し、株式会社肥後熊北総合設備に名称を変更している。

※ 平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社有明電設は、連結子会社であった佐賀設備工業株式会社を吸収合併している。

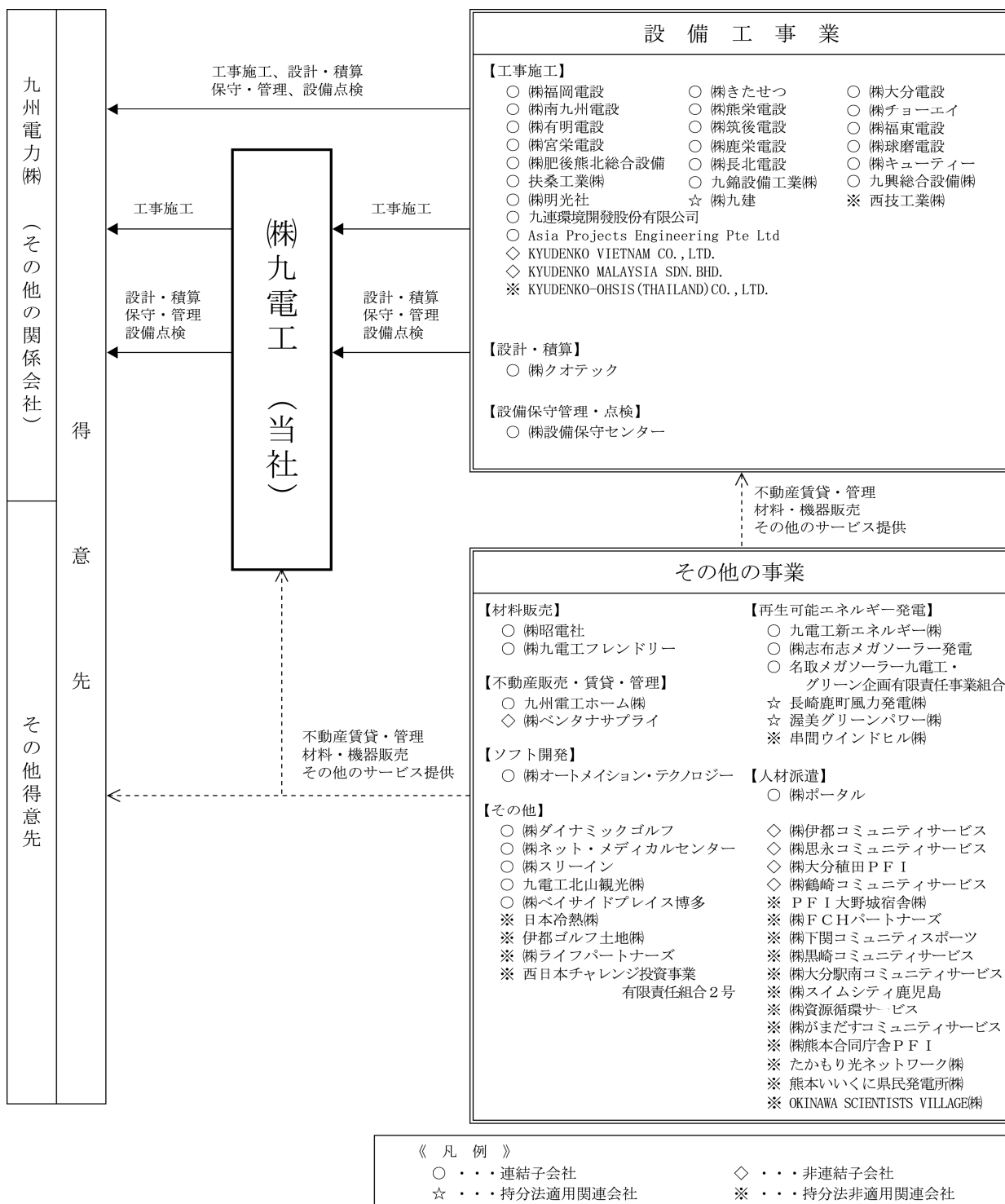
※ 平成25年4月18日に、太陽光発電事業を行うため、名取メガソーラー九電工・グリーン企画有限責任事業組合に出資し、連結の範囲に含めている。

※ 平成25年5月14日に、太陽光発電事業を行うため、株式会社志布志メガソーラー発電を設立し、連結の範囲に含めている。

※ 平成25年5月31日に、シンガポール共和国に所在するAsia Projects Engineering Pte Ltdの株式の一部を取得し、連結子会社としている。

※ 平成25年10月2日に、連結子会社である株式会社長宮電設は、株式会社チョーエイに名称を変更している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福岡電設	福岡県 福岡市 南区	20	設備工事業	100.0 〔22.5〕	当社の電気・空調管工事の外注施工 役員の兼務 1名
㈱きたせつ	福岡県 北九州市 小倉北区	20	設備工事業	98.9	当社の電気・空調管工事の外注施工 役員の兼務 1名
㈱大分電設	大分県 大分市	20	設備工事業	97.8	当社の電気・空調管工事の外注施工
㈱明光社	宮崎県 宮崎市	21	設備工事業	64.8	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
㈱南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
㈱熊栄電設	熊本県 熊本市 南区	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
㈱チョーエイ	長崎県 長崎市	20	設備工事業	100.0	当社の電気・空調管工事の外注施工
㈱有明電設	佐賀県 佐賀市	20	設備工事業	100.0	当社の電気・空調管工事の外注施工
九興総合設備㈱	東京都 豊島区	20	設備工事業	99.3	当社の空調管工事の外注施工
九州電工ホーム㈱	福岡県 福岡市 中央区	100	その他	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命保険 代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
㈱昭電社	福岡県 福岡市 南区	80	その他	84.7	当社及び連結子会社に工事用資材及び 機器を販売 役員の兼務 3名
九電工新エネルギー㈱	福岡県 福岡市 中央区	50	その他	100.0	当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 2名
Asia Projects Engineering Pte Ltd	シンガポール 共和国	千シンガポールドル 1,500	設備工事業	82.1	役員の兼務 1名
その他 23社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
㈱九建	福岡県 福岡市 中央区	100	設備工事業	42.8	当社が同社本社ビルの保守管理を行っ ている。 役員の兼務 1名
その他 2社	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
九州電力㈱ (注) 3	福岡県 福岡市 中央区	237,304	その他	(直接24.5) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託契約 により施工している。 役員の兼務 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

3 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,858
その他	399
全社(共通)	551
合計	8,808

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(79人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,765	40.9	19.5	6,129

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,214
その他	—
全社(共通)	551
合計	5,765

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 社外への出向者(194人)を除いて表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は、4,216人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち7社については、労働組合が結成されており、平成26年3月31日現在の組合員数は、476人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や輸出環境の改善を受けて、個人消費や生産が増加し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかに回復してきた。

また、建設業界においては、公共事業や住宅建設の増加に加え、民間設備投資にも持ち直しが見られるなど、建設投資は堅調に推移してきた。

このような状況のもと、当社グループは、市場の動向を的確に捉え、省エネルギー・環境関連分野や再生可能エネルギー関連工事の受注拡大に向けて、営業・技術一体となった提案型の営業活動を展開するとともに、効率的な施工管理体制の整備と徹底した原価低減を推し進めて、採算性の向上に取り組んできた。

さらに、新たな収益基盤の確立をめざし、再生可能エネルギー発電事業や海外での本格的な事業展開を推進するなど、事業領域の拡充にも努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、技術提案による太陽光発電設備工事やリニューアル工事を中心に、工事受注高及び売上高が増加し、利益面においても、工事採算性の向上によって、営業利益、経常利益ともに前年同期を大きく上回った。また、グループ内の不動産販売事業の計画見直しに伴い、特別損失を計上したが、当期純利益も前年同期を上回った。

なお、業績の具体的数値は下記の通りである。

〔連結業績〕

工事受注高	2,931億49百万円	（前年同期比	14.5%増）
売 上 高	2,793億10百万円	（前年同期比	16.7%増）
営業利益	71億36百万円	（前年同期比	63.2%増）
経常利益	89億8百万円	（前年同期比	55.1%増）
当期純利益	36億81百万円	（前年同期比	27.7%増）

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高は、期首の手持工事高が前連結会計年度に比べ増加した影響に加え、太陽光発電設備工事が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度に比べて、15.5%増加し、2,677億57百万円となった。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、コスト削減の効果によって工事採算性が向上したことなどから、前連結会計年度に比べて、79.6%増加し、79億8百万円となった。

② その他

売上高は、材料・機器の販売事業が増加したことに加え、新たに太陽光発電事業を開始したことなどから、前連結会計年度に比べ、56.2%増加し、115億52百万円となった。

セグメント利益は、材料・機器販売事業の売上高の増加などから、前連結会計年度に比べ、32.6%増加し、2億9百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24億98百万円増加し、216億68百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、127億67百万円（前連結会計年度比78億96百万円の収入額の増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、工事債権の回収などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、144億56百万円（前連結会計年度比83億53百万円の支出額の増加）となった。これは、主に太陽光発電設備の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は40億12百万円（前連結会計年度比17億11百万円の収入額の減少）となった。これは、主に太陽光発電設備に関連する投資に伴う長期借入金の増加によるものである。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	255,983	293,149 (14.5%増)
その他	—	— (—)
合計	255,983	293,149 (14.5%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	231,888	267,757 (15.5%増)
その他	7,394	11,552 (56.2%増)
合計	239,282	279,310 (16.7%増)

総売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	48,243	20.2	45,452	16.3

(3) 次期繰越工事高

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	108,060	138,930 (28.6%増)
その他	—	— (—)
合計	108,060	138,930 (28.6%増)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事 種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電線工事	411	47,252	47,664	47,370	293
	屋内線工事	48,273	139,764	188,038	114,076	73,962
	空調管工事	32,160	59,868	92,028	60,084	31,944
	計	80,845	246,885	327,731	221,531	106,200
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	293	45,347	45,641	45,217	424
	屋内線工事	73,962	159,220	233,182	148,708	84,474
	空調管工事	31,944	72,755	104,699	64,976	39,723
	計	106,200	277,323	383,524	258,901	124,622

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものと大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電線工事	10.9	4.3	84.8	100
	屋内線工事	72.9	27.1	—	100
	空調管工事	52.9	47.1	—	100
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	11.7	4.5	83.8	100
	屋内線工事	72.3	27.7	—	100
	空調管工事	56.7	43.3	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力㈱	一般民間会社	計	
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電線工事	3	44,665	2,701	47,367	47,370
	屋内線工事	12,361	890	100,824	101,715	114,076
	空調管工事	6,261	1,128	52,694	53,822	60,084
	計	18,626	46,684	156,220	202,904	221,531
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	39	41,339	3,838	45,177	45,217
	屋内線工事	13,951	606	134,149	134,756	148,708
	空調管工事	5,542	1,032	58,401	59,434	64,976
	計	19,533	42,978	196,389	239,368	258,901

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

大成建設(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
本田技研工業(株)	ホンダ寄居工場建設工事
(株)竹中工務店	(仮称)イオンモール福津SC新築工事
日本赤十字社	熊本赤十字病院こども医療センター及び新救命救急センター増改築工事
清水建設(株)	健康保険八代総合病院新築工事

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

鹿児島メガソーラー発電(株)	鹿児島七ツ島メガソーラー発電所建設
(株)大林組	(仮称)イオンモール幕張新都心新築工事
大和ハウス工業(株)	仮称福岡宮若太陽光発電所建設工事
(株)大林組	(仮称)イオンモール和歌山新築工事
鹿島建設(株)	イオン東久留米ショッピングセンター新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
九州電力(株)	46,684百万円	21.1%
当事業年度		
九州電力(株)	42,978百万円	16.6%

④ 次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	—	260	163	424	424
屋内線工事	12,692	10	71,771	71,781	84,474
空調管工事	3,890	144	35,687	35,832	39,723
計	16,583	416	107,622	108,038	124,622

次期繰越工事のうち請負金額 10億円以上の主なものは、次のとおりである。

大牟田三池港ソーラーパーク(株)	ソフトバンク大牟田三池港ソーラーパーク建設工事	平成27年3月完成予定
(株)FCHパートナーズ	福岡市新病院整備等事業	平成26年8月 //
(株)大本組	イオンモール岡山新築工事	平成26年11月 //
Kクリーンエナジー(株)	(仮称)福岡県大牟田市新開町発電所	平成27年1月 //
積水ハウス(株)	合同会社サンシャインエナジー湧水発電所建設工事	平成26年10月 //

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、消費税率引き上げに伴う影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善によって、景気は回復を続けるものと予想される。

また、電力業界を取り巻く環境は、依然として不透明なまま推移しているが、建設業界においては、民間設備投資の増加に加え、東京オリンピック開催決定に伴うインフラ整備や国土強靱化計画による防災・安全対策の加速など、建設需要の拡大が予測されている。

一方で、資材価格の上昇や人手不足に伴う労務費の高騰などを背景に、建設コストの上昇が次第に顕在化している。

このような事業環境の好転を機に、当社グループは、本年度の経営基本方針に「新たな飛躍に向けた経営基盤の確立」を掲げ、次なるステージに向けて大きく成長・発展するための経営基盤の確立をめざしていく。

具体的には、当社グループの主要エリアである九州での安定的かつ確実な成長をめざし、総員営業の徹底やアフターサービスの充実など、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係をより深化させるための取り組みを展開していく。また、電力会社の経営効率化が継続されるなかで、電力設備投資の動きに適切に対応し、配電線工事の収益安定化へ向けた構造改革を進めていく。

さらに、建設需要の拡大が期待される首都圏での業容拡大をめざし、東京本社の営業・施工体制を整備し、営業力・技術力を一層強化して競争力を高め、利益を重視した営業戦略を徹底していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存である。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めているが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っている。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の政治・経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループにおける研究開発活動は、主に「総合研究開発室」及び「九電工アカデミー」を拠点として、「技術基礎研究」「性能及び品質認証」「技術広報」の3点を重点取り組みに掲げ、システムや製品の開発、調査研究並びに技術支援業務などに取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は313百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

① 配電技術グループ

配電技術分野では、九州電力配電線設備における建設・保守作業を、より「安全」、「高品質」且つ「効率的」に行うための車両・機械・工具の改良、開発、並びに工法の改善を行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は27百万円である。

② 電気技術グループ

事業領域拡大のための調査研究においては、「スマートシティに関する調査・研究」、「次世代防災情報システムに関する調査・研究」をテーマに国内のスマートシティ社会実証事業の4拠点及び広帯域無線インフラ等を用いた先進的事業モデル自治体の3地点の視察を行い、知見を深めると共に営業展開へ繋げた。

省エネシステムの開発においては、「ファジー理論を適用した省エネルギー地下駐車場換気システム」を導入した施設において、エネルギー使用状況やCO₂濃度等の解析を継続している。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は145百万円である。

③ 空調管技術グループ

工具の研究開発においては、品質および安全向上のための「天井排水配管の勾配測定装置」を改良し無線通信化することで、軽量で確実且つ汎用性のあるものとした。

また、同様に「簡易風量計測器」を開発し、26年度より社内フィールドテストを行う。

産学官連携については、福岡市や福岡大学が行っている「使用済み紙おむつリサイクルシステム」の研究開発に参画している。期間は26年度までの3年間である。

また、お客様の省エネ効率向上のために気流・温度シミュレーションを研究しており、大講堂やアリーナなどの空調状況を可視化し、プレゼンテーションに役立てている。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は140百万円である。

子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(その他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

流動資産は、手持工事の増加に伴い、未成工事支出金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、37億61百万円増加し、1,139億73百万円となった。

固定資産は、太陽光発電設備への投資に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ100億21百万円増加し、1,117億54百万円となった。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ137億83百万円増加し、2,257億27百万円となった。

流動負債は、手持工事の増加に伴い、未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億38百万円増加し、923億53百万円となった。

固定負債は、企業年金掛金拠出に伴う退職給付に係る負債の減少があったものの、太陽光発電設備への投資に伴う借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ92億56百万円増加し、389億35百万円となった。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ152億95百万円増加し、1,312億89百万円となった。

純資産合計は、当期純利益の計上があったものの、配当金の支払いに加え、自己株式の取得による減少から、前連結会計年度末に比べ、15億11百万円減少し、944億38百万円となった。

なお、自己株式の消却により、利益剰余金と自己株式が同額（85億19百万円）減少している。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、工事債権の回収などによることから、127億67百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に太陽光発電設備の取得による支出があったことなどから、144億56百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に太陽光発電設備に関連する投資に伴う長期借入金の増加などから、40億12百万円増加した。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて24億98百万円増加し、216億68百万円となった。

② 経営成績

(売上高)

完成工事高は、期首の手持工事高が前連結会計年度に比べ増加した影響に加え、太陽光発電設備工事が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度に比べ400億27百万円（前年同期比16.7%）増加の2,793億10百万円となった。

(営業利益)

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減の効果によって工事採算性が向上したことなどから、前連結会計年度に比べ27億64百万円（前年同期比63.2%）増加の71億36百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ31億63百万円（前年同期比55.1%）増加の89億8百万円となった。

(当期純利益)

当期純利益は、不動産販売事業の計画見直しに伴い、特別損失を計上したが、前連結会計年度に比べ7億98百万円（前年同期比27.7%）増加の36億81百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 〔事業の状況〕の3 〔対処すべき課題〕、4 〔事業等のリスク〕及び7 〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野についても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、お客様の信頼と期待に応えると同時に、新規分野・新規市場への積極的な事業展開を図ることで、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしている。

当社グループは、グループ全員の夢や希望、想いを込めた「未来図」を描き、2030年を目処とする将来ビジョン『ありたい姿』を策定した。

その実現に向けた第一歩として、2010年度から2014年度までの中期経営計画においては、『高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立』をメインテーマに、以下の重点課題に取り組んできた。

1. 高収益体制の再構築
2. 拡大再生産の実践
3. 未来につなぐ人づくり
4. 地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり
5. 財務体質の強化

計画の最終年度となる本年度は、本計画で策定した実行施策の総仕上げを行うとともに、各課題に対する取り組みの成果を検証・評価して、次期中期経営計画を策定し、新たな成長戦略を確実に推進するための諸施策を展開する。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、作業環境の整備並びに安全面及び作業能率の向上を目的として、寮設備の更新や工事用機器の購入を中心に投資を行い、その総額は19億37百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(その他)

当連結会計年度は、再生可能エネルギー発電事業における太陽光発電設備への投資等を行い、その総額は122億88百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(注) 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。

2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計		
			面積(㎡)	金額				
本社 (福岡県福岡市南区)	(注3) (注4)	6,464	332	95,072 (13)	3,204	101	10,103	702
東京本社 (東京都豊島区)	(注3)	221	13	2,985 (223)	46	9	291	356
福岡支店 (福岡県福岡市南区)	(注3) (注4)	3,600	148	100,394 (1,983)	4,125	340	8,215	1,008
北九州支店 (福岡県北九州市小倉北区)	(注3) (注4)	1,166	123	54,488 (2,042)	2,003	222	3,515	558
大分支店 (大分県大分市)	(注3) (注4)	1,352	102	53,252 (6,928)	1,341	252	3,048	520
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	(注3) (注4)	1,637	78	43,274 (450)	977	170	2,863	421
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	(注3) (注4)	1,195	120	91,419 (6,632)	2,824	317	4,458	614
熊本支店 (熊本県熊本市中央区)	(注3) (注4)	2,782	107	61,539 (2,801)	2,998	268	6,156	625
長崎支店 (長崎県長崎市)	(注3) (注4)	1,921	130	39,702 (440)	2,351	172	4,576	475
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	(注3)	682	1,629	48,466 (141,264)	677	110	3,099	341
関西支店 (大阪府大阪市中央区)		4	0	—	—	4	8	69
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)		479	7	3,979	192	—	679	76

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

（平成20年3月31日現在）

会社名 （所在地）	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 （人）
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
㈱福岡電設 （福岡県福岡市南区）	設備工事業	56	9	—	—	21	87	108
㈱きたせつ （福岡県北九州市 小倉北区）	（注3） （注4）設備工事業	81	4	3,316 （ 1,309 ）	280	30	397	154
㈱大分電設 （大分県大分市）	（注4）設備工事業	87	7	3,001	198	60	353	167
㈱明光社 （宮崎県宮崎市）	（注3） （注4）設備工事業	316	431	13,841 （ 883 ）	424	58	1,231	174
㈱南九州電設 （鹿児島県鹿児島市）	（注4）設備工事業	167	6	7,081	303	28	506	110
㈱熊栄電設 （熊本県熊本市南区）	設備工事業	35	2	2,066	308	19	365	79
㈱チョーエイ （長崎県長崎市）	（注3） （注4）設備工事業	103	2	1,611 （ 153 ）	120	53	279	173
㈱有明電設 （佐賀県佐賀市）	設備工事業	104	2	3,043	97	50	255	134
九州電工ホーム㈱ （福岡県福岡市中央区）	（注3） （注4）その他	1,492	7	36,959 （ 11 ）	540	4	2,045	37
㈱昭電社 （福岡県福岡市南区）	（注4）その他	180	4	2,110	272	3	460	55
九電工新エネルギー㈱ （福岡県福岡市中央区）	その他	822	10,883	4,657	18	—	11,724	13

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
九連環境開發股份有限公司 (台湾国台北市)	設備工事業	47	68	2,021	199	—	315	112
Asia Projects Engineering Pte Ltd (シンガポール共和 国)	設備工事業	275	81	—	—	—	356	410

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は525百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	5,356	126	225
福岡支店	2,775	488	71
北九州支店	634	30	—
大分支店	3,260	37	5
宮崎支店	2,296	4	4
鹿児島支店	10,806	859	8
熊本支店	1,398	13	179
長崎支店	1,776	68	79

(国内子会社)

会社名	土地		建物
	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)きたせつ	117	1	1
(株)大分電設	849	5	34
(株)明光社	1,280	12	—
(株)南九州電設	1,814	78	—
(株)チョーエイ	—	—	7
九州電工ホーム(株)	28,539	579	435
(株)昭電社	260	12	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	設備の内容	着工年	完成予定年	完成後の 増加能力
その他	主に 九州各地	5,000	自己資金 及び借入金	太陽光発電設備	平成26年	平成26年～ 平成27年	—

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,039,535	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	66,039,535	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月12日	△16,966	66,039	—	7,901	—	7,889

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成29年6月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	23	74	121	2	3,470	3,735	—
所有株式数 (単元)	—	17,386	362	21,029	7,306	13	19,249	65,345	694,535
所有株式数 の割合(%)	—	26.61	0.55	32.18	11.18	0.02	29.46	100	—

(注) 自己株式 17,697株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に697株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	15,980	24.19
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	5,669	8.58
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,408	5.16
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,133	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,027	3.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,308	1.98
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24-1	1,300	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,152	1.74
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.71
計	—	36,254	54.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,283,000	65,283	—
単元未満株式	普通株式 694,535	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	66,039,535	—	—
総株主の議決権	—	65,283	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	17,000	—	17,000	0.02
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.06
(相互保有株式) 西技工業(株)	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	62,000	—	62,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成25年11月27日決議）での決議状況 （取得期間平成25年11月28日）	7,000,000	4,102,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,000,000	4,102,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,202	17,251,196
当期間における取得自己株式	4,238	3,594,813

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	16,966,284	8,519,592,827	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,697	—	21,935	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定した配当の継続を基本とし、更には事業展開の節目や業績などを勘案した記念配当や特別配当による利益還元に努めることとしている。

また、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用い、新規事業の開拓や人材開発ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点による有効投資を行っていく。

上記方針に基づき、当期の期末配当金については、平成26年3月期の連結業績を踏まえ、株主の皆さまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり5円の普通配当に3円の特別配当を加えた1株当たり8円とする。

この結果、当期の年間配当金については、先に実施した中間配当金の5円と合わせ、1株当たり13円となる。

第86期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	365	5
平成26年4月28日 取締役会決議	528	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	685	577	562	500	889
最低(円)	493	391	429	337	391

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	661	643	722	889	834	850
最低(円)	500	568	610	702	728	718

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		藤 永 憲 一	昭和25年 8 月 30 日	平成21年 6 月 平成22年 7 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	九州電力株式会社 取締役常務執行役員 同社 取締役 常務執行役員地域共生本部長 同社 取締役 常務執行役員 退任 当社 取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 代表取締役 会長(現)	(注) 3	19
取締役社長 代表取締役		西 村 松 次	昭和22年 8 月 5 日	昭和46年 4 月 平成14年 8 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 5 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 営業本部長 取締役 専務執行役員 営業技術統括本部長 取締役 専務執行役員 営業技術統括本部長 兼東京本社統括本部長 取締役 副社長執行役員 営業技術統括本部 長兼東京本社統括本部長 取締役 副社長執行役員 東京本社代表 代表取締役社長 東京本社代表 代表取締役社長(現)	(注) 3	94
取締役 専務執行役員	福岡支店長	荒 木 俊 洋	昭和26年 4 月 27 日	昭和50年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月	当社入社 北九州支店長 取締役 北九州支店長 執行役員 北九州支店長 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 福岡支店長(現)	(注) 3	82
取締役 専務執行役員	東京本社 代表	猪 野 生 紀	昭和26年10月 2 日	昭和49年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 5 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	当社入社 鹿児島支店長 取締役 鹿児島支店長 取締役 執行役員 執行役員 東京本社副代表 執行役員 東京本社統括本部 営業開発推進 本部長 常務執行役員 東京本社統括本部 営業開発 推進本部長 常務執行役員 東京本社統括本部 営業本部 長 常務執行役員 東京本社 営業本部長 専務執行役員 東京本社代表 取締役 専務執行役員 東京本社代表(現)	(注) 3	43
取締役 常務執行役員	電力本部長	柿 本 仁 司	昭和25年 8 月 22 日	平成15年 7 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 5 月 平成24年 6 月	九州電力株式会社 北九州支店小倉営業所長 株式会社電気ビル 取締役 技術部長兼長崎 支店長 同社 取締役技術部長 同社 取締役退任 当社 上席執行役員 電力本部副本部長 常務執行役員 電力本部長 取締役 常務執行役員 電力本部長(現)	(注) 3	20
取締役 常務執行役員	技術本部長 兼 エコ事業創生 本部長	上 田 幸 二	昭和26年10月 6 日	昭和49年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 5 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月	当社入社 資材部長 執行役員 長崎支店長 執行役員 上席執行役員 営業技術統括本部技術本部長 取締役 上席執行役員 営業技術統括本部 技術本部長 取締役 常務執行役員 技術本部長 取締役 常務執行役員 技術本部長兼 エコ事業創生本部長(現)	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	国際事業、経 理担当	檜垣博紀	昭和26年7月7日	平成11年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年5月 平成25年4月 平成25年6月	新日本製鐵株式会社 原料部長 当社入社 経営企画部部长 執行役員 関連事業部長 執行役員 関連事業部長兼海外事業室長 執行役員 上席執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注) 3	35
取締役 常務執行役員	営業本部長	山下幸春	昭和26年5月4日	昭和45年4月 平成16年8月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 営業本部 営業一部長 大分支店長 執行役員 大分支店長 上席執行役員 大分支店長 上席執行役員 上席執行役員退任 株式会社明光社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長退任 当社常務執行役員 営業本部長 取締役 常務執行役員 営業本部長(現)	(注) 3	20
取締役 上席執行役員	営業本部 副本部長	武井秀樹	昭和30年7月14日	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 事業開発推進部長 鹿児島支店長 執行役員 鹿児島支店長 上席執行役員 営業本部副本部長 取締役 上席執行役員 営業本部副本部長 (現)	(注) 3	16
取締役 上席執行役員	経営戦略企 画、安全人事 労務、総務、 地域共生 担当	石橋和幸	昭和34年3月8日	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年5月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 人事労務部長 北九州支店長 執行役員 北九州支店長 上席執行役員 取締役 上席執行役員(現)	(注) 3	12
取締役 上席執行役員	エコ事業創生 本部副本部長	北村邦彦	昭和27年12月10日	昭和52年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 営業本部都市エネルギー室長 営業本部エネルギーソリューション室長 営業本部エネルギーソリューション部長 エコ事業推進本部 エネルギー事業部長 執行役員 エコ事業推進本部 副本部長 上席執行役員 エコ事業創生本部 副本部長 取締役 上席執行役員 エコ事業創生本部 副本部長(現)	(注) 3	37
取締役 相談役		橋田紘一	昭和17年9月29日	平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	九州電力株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社代表取締役社長 代表取締役社長 東京本社代表 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役 相談役(現)	(注) 3	143
取締役 (非常勤)		渡辺顯好	昭和17年8月10日	平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤) トヨタ自動車株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 九州電力株式会社 取締役(非常勤)(現) トヨタ自動車九州株式会社 相談役(現) 当社 取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任 監査役 常勤		谷 口 筆 敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 電力本部長 常務取締役 電力本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 常任監査役(現)	(注) 4	80
監査役 常勤		青 木 繁 幸	昭和26年11月23日	昭和50年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 資材部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注) 5	14
監査役 非常勤		瓜 生 道 明	昭和24年3月18日	平成21年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年4月 平成25年6月	九州電力株式会社 取締役 常務執行役員 火力発電本部長 同社 代表取締役副社長 火力発電本部長 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現) 当社 監査役(現)	(注) 6	—
監査役 非常勤		川 原 道 憲	昭和25年3月25日	平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	西部瓦斯株式会社 取締役 総合企画室基盤 整備室長兼基盤整備プロジェクト部長 同社 取締役 常務執行役員 同社 代表取締役 副社長執行役員 当社 監査役(現) ひびきエル・エヌ・ジー株式会社 代表取締 役社長(現)	(注) 6	—
監査役 非常勤		福 重 康 行	昭和25年1月20日	平成20年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年6月	株式会社正興電機製作所 取締役 上級執行 役員 モノづくり本部長兼古賀事業所長兼事 業開発本部副本部長 同社 取締役 常務執行役員 同社 取締役 専務執行役員営業統括本部長 同社 代表取締役社長(現) 当社 監査役(現)	(注) 6	—
計							651

(注) 1 取締役 渡辺顯好は、社外取締役である。

(注) 2 監査役 瓜生道明、川原道憲及び福重康行は、社外監査役である。

(注) 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 4 監査役 谷口筆敏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 5 監査役 青木繁幸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 6 監査役 瓜生道明、川原道憲及び福重康行の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 7 当社は執行役員制度を採用している。取締役兼務者を除く執行役員は、平成26年6月27日現在で次の12名である。

専務執行役員	熊本支店長	丸 山 明
常務執行役員	(国際事業に関する特命事項担当)	新 宅 和 博
上席執行役員	(関連事業担当)	塩 月 輝 雄
上席執行役員	東京本社営業本部長	山 本 泰 弘
上席執行役員	東京本社東京支社長	石 原 英 樹
上席執行役員	鹿児島支店長	城 野 正 明
執行役員	九電工アカデミー学長	鹿 島 康 宏
執行役員	東京本社営業本部副本部長	福 井 慶 蔵
執行役員	長崎支店長	塚 原 修 二
執行役員	営業本部副本部長	塔 鼻 信 雄
執行役員	宮崎支店長	古 川 英 博
執行役員	大分支店長	北 川 忠 嗣

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーから支持され、信頼される「九電工ブランド」を確立し、企業経営を適正かつ効率的に行うため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題の一つとして掲げ、法令遵守・企業倫理を徹底し、持続的な企業価値の向上に誠実に取り組み、企業の社会的責任を果たしていく。

また、当社は、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、取締役会及び監査役会設置会社制度を基軸とする株式会社制度を採用するなかで、取締役会の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的かつスピーディーな経営を実践することを目的とした「執行役員制度」を導入するとともに、業務のリスク管理及び効率性と適法性との調和を確保し、維持するため、「内部統制システム」を構築するなど、「コーポレート・ガバナンスの充実」を図っていく。

当社は、取締役は15名以内とし、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

当社は、原則として社外取締役1名を含む13名の取締役で組織される取締役会を毎月開催するほか、経営会議（毎週1回）、支店長会議（年10回）を定期的に開催し、取締役会付議事項のうち、予め協議を要する事項及び重要な業務の実施に関する事項について協議、並びに業務執行状況の確認を行っている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。

当社は、監査役が株主から直接選任され、監査の主体と客体の峻別がなされていることや、法的に監査役の権限と独立性が担保されていることから、監査役制度を採用している。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役会やその他の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施している。また、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

当社は、コンプライアンスの基本方針及び活動内容の決定・諸計画の立案、実施方法の決定・対策協議等を行うコンプライアンス委員会（代表取締役社長を委員長とする）を設置している。また、社長室内部統制グループが行う内部監査結果（改善対策等を含む）及び内部統制の有効性評価が報告される内部統制委員会（代表取締役社長を委員長とする）を設置している。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況について、当社は、今日まで積み重ねてきた法令遵守の経営体制と企業文化を生かしつつ、企業経営を適正かつ効率的に行う「コーポレート・ガバナンスの充実」を図り、継続的な発展を期するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の構築を図っている。

また、業務のリスク管理及び適法性と効率性との調和を確保し、維持するための仕組みを構築することにより、当社及びグループ会社にわたるコンプライアンス活動を活発に行い、経営の透明性と公正性を高めることで、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーからの信頼に応えながら広く社会に貢献し、「企業価値の向上」に取り組んでいる。

なお、当社の主な内部統制システムとリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりである。

1. 当社は、九電工行動憲章の制定、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行うなど、経営者自らが内部統制の環境整備を行っている。社長室をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス規程・マニュアル等の策定改定、コンプライアンス教育の継続的な実施を行っており、また、役員・従業員が直接報告を可能とするコンプライアンス相談窓口の整備と運用等を行っている。各担当取締役等は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、問題点を洗い出し、その対策を具体化している。また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断している。
2. 代表取締役社長は、文書管理取締役等を任命し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適正に保管している。
3. 企業経営に係るリスク管理については、それぞれの担当部署において規則・ガイドラインの制定、研修等を行うと同時に、総務部において組織横断的リスク状況の監視・対応を行っている。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われるために、組織及び職務権限規程において、各部署の分掌事項や基本的役割を定めるとともに、経営会議の設置、中期経営計画の策定等を行っている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社がコンプライアンス体制を構築できるよう助言指導するとともに、情報の共有化を図っている。また、グループ会社からの事業に関する報告及び重大事項に関する事前協議等を行っている。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査を実施する社長室内部統制グループ(9名)は、各部署における経営諸活動が経営方針に基づき遂行されているかを評価することに加え、規程、職務権限、マニュアル等の社内ルールに沿って適正に処理されているかを監査し、その監査結果を内部統制委員会へ報告している。内部監査結果の報告を受けた担当取締役等は、改善策を策定のうえ、必要に応じ、取締役会等へ報告している。

また社長室内部統制グループは、被監査機関に対し、改善のための助言・勧告を行うとともに、改善対策報告書の提出を求め、改善に向けたフォローアップを行うなど、必要に応じた事後点検監査を実施している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っている。また、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために監査役室を設置して専属従業員(6名)を配置し、効率的な監査役監査活動が実現できるように努めている。なお、監査役会は専属従業員の人事異動について、人事担当取締役等より事前報告を受けるとともに理由を付して変更を申し入れることができる。

監査役は、会計監査人から、会計監査計画の概要及び監査の実施結果について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて相互に情報交換及び意見交換を行っている。また、監査役は、会計監査人選任に関する同意権等行使することにより、経営からの独立性を確保し、会計監査人監査の実効性確保にも努めている。

社長室内部統制グループは実施した内部監査結果について監査役に逐次報告及び意見交換を行うなど、内部監査と監査役監査は連携を強化することで、コーポレート・ガバナンスの向上に努めている。

社長室内部統制グループは、会計監査人の会計監査時の内部統制上の疑義について調査等を行い、当社の見解を報告するなどの相互連携を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は13名であり、このうち社外取締役として1名を選任している。監査役は5名であり、このうち社外監査役として3名を選任している。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はないが、当社の企業統治において果たす機能及び役割を考慮し、企業経営者として有している経験や見識を参考としている。

社外取締役の渡辺顯好氏は、現在、トヨタ自動車九州株式会社の相談役（平成14年6月同社代表取締役社長、平成20年6月同社代表取締役会長、平成23年6月同社相談役就任）であり、トヨタ自動車九州株式会社と当社との間には、747百万円の建設工事の請負及び2百万円の工事所の賃借料の取引が存在している（平成26年3月期実績）。以上の通り、トヨタ自動車九州株式会社と取引関係があるものの、当社の意思決定に対して重大な影響を与える取引ではないと判断している。

また、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の社外取締役であるが、過去及び現在において同社の業務執行者であったことはなく、当社との間には特別な利害関係はない。

渡辺顯好氏には、内部監査、監査役監査及び会計監査の実施状況並びに内部統制の有効性評価について取締役会を通じ、中立的な立場から経営課題全般について意見を求めるとともに、企業経営者としての豊富な経験とグローバルで幅広い知見に基づく、指導と助言が期待できるため、選任している。

なお、サポート体制として、担当秘書を置き社内各部門との連絡調整を行っている。

渡辺顯好氏は、株主保護の体制を考慮し、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外取締役として独立役員として届出を行っている。

社外監査役3名のうち瓜生道明氏は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社議決権数の24.66%（直接所有24.48%、間接所有0.18%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたる。九州電力株式会社と当社の間には、43,129百万円の配電線工事の請負及び建設工事の請負並びに材料・機器の販売の取引が存在し、当社完成工事高に占める割合は16.60%であることから、当社にとって安定的で主要な取引先である。その他、平成25年11月28日の、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引で、同社の保有する当社普通株式6,314,000株を3,700百万円で取得した他、222百万円の株式配当金支払いの取引が存在している（取引額については全て平成26年3月期実績）。また、当事業年度末現在において、同社から11名の出向者を受け入れている。

当社は九州電力グループの一員であり、緊密な協力関係を維持しているが、工事の受注に際しての取引条件は、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定している。

このように九州電力株式会社との間に工事取引及び人的・資本的関係があるが、九州電力グループに属することによる事実上の制約はない。また、当社は九州電力株式会社の事業とは異なる設備工事の分野で、当社の経営方針や独自の経営判断に基づき事業活動を展開していることから、一定の独立性が確保されていると認識している。

川原道憲氏は、西部瓦斯株式会社の出身者（平成24年4月同社代表取締役副社長執行役員就任、平成26年3月同社副社長執行役員退任、平成26年4月同社代表取締役から取締役へ地位を変更、平成26年6月同社取締役退任）であり、現在、ひびきエル・エヌ・ジー株式会社の代表取締役社長（平成22年同社取締役社長就任、平成26年4月同社代表取締役社長に地位を変更）である。西部瓦斯株式会社は当社議決権数の0.96%を所有しており、西部瓦斯株式会社と当社の間には、1百万円の建設工事の請負及び57百万円の当社の仕入れの他、10百万円の株式配当金を受け取り、6百万円の株式配当金の支払いの取引が存在している（取引額については全て平成26年3月期実績）。以上の通り、西部瓦斯株式会社との間に工事取引及び資本的関係があるものの、当社の意思決定に対して重大な影響を与える取引ではないと判断している。なお、ひびきエル・エヌ・ジー株式会社と当社の間には取引が存在しない。

福重康行氏は、株式会社正興電機製作所の代表取締役社長であり、同社は当社議決権数の0.83%を所有している。株式会社正興電機製作所と当社との間には、34百万円の建設工事の請負及び474百万円の当社の仕入れの他、16百万円の株式配当金を受け取り、5百万円の株式配当金支払いの取引が存在している（取引額については全て平成26年3月期実績）。また、当社出身の那須一隆氏（平成15年7月当社空調管技術部長、平成19年6月当社監査役、平成23年6月当社顧問就任、平成24年3月退職）が、平成24年3月より株式会社正興電機製作所の社外監査役に就任している。以上の通り、株式会社正興電機製作所との間に工事取引及び人的・資本的関係があるものの、当社の意思決定に対して重大な影響を与える取引ではないと判断している。

社外監査役3名については、企業経営者として有している豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と有効な助言が期待できるため、選任している。

社外監査役3名は、監査役監査結果報告・会計監査結果報告のほか、内部監査結果並びに内部統制の有効性評価について監査役会を通じて受け、また常勤監査役から監査を実施する上で必要な会社情報の説明や資料を受けるとともに、取締役会の構成メンバーとして出席し、監査役会決議の討議討論及び中立的な立場からの発言を行い、経営全般の監視と監督を行っている。

なお、川原道憲氏、福重康行氏の2名は、株主保護の体制を考慮し、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外監査役として独立役員として届出を行っている。

社外取締役1名と社外監査役3名の4名とは、いずれも当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としている。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	222	222	—	—	—	15
監査役(社外監査役を除く)	57	57	—	—	—	2
社外役員	22	22	—	—	—	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬については、職務遂行の対価として、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会で定める一定の基準により支給している。なお、業績評価に一定の基準を設け、その達成状況をもって各取締役の報酬額を増減させている。また監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲において一定の基準に基づき監査役の協議によって定めている。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	157銘柄
貸借対照表計上額の合計額	12,606百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,967	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,557	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
住友不動産(株)	231,000	830	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
西日本鉄道(株)	2,000,000	766	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)正興電機製作所	1,619,368	675	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松竹(株)	640,000	616	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,059,710	591	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	300,000	546	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
西部瓦斯(株)	1,668,000	360	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	195	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	136	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
日本空港ビルデング(株)	100,000	125	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
RKB毎日放送(株)	175,840	123	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	300,000	118	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
松井建設(株)	330,000	114	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
久光製薬(株)	15,836,160	81	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
イオン(株)	65,652	79	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)福岡中央銀行	250,000	78	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
ロイヤルホールディングス(株)	40,220	54	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)富士ピー・エス	265,221	53	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ブリヂストン	11,000	34	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,458	28	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)名村造船所	50,000	26	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)十八銀行	100,717	24	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)佐賀銀行	100,000	23	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)宮崎太陽銀行	100,000	21	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)筑邦銀行	103,130	20	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ダイヘン	67,760	18	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)スターフライヤー	8,000	18	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
第一交通産業(株)	22,000	16	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,547	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,367	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
住友不動産(株)	231,000	933	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
西日本鉄道(株)	2,000,000	780	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)正興電機製作所	1,619,368	639	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,059,710	600	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松竹(株)	640,000	564	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	300,000	525	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
西部瓦斯(株)	1,668,000	435	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
日本空港ビルデング(株)	100,000	268	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
RKB毎日放送(株)	175,840	236	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	183	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	159	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松井建設(株)	330,000	145	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	300,000	121	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)筑邦銀行	360,130	81	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
久光製薬(株)	17,138.438	79	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)富士ピー・エス	265,221	78	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)福岡中央銀行	250,000	77	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
イオン(株)	65,652	76	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
ロイヤルホールディングス(株)	40,220	59	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)名村造船所	50,000	48	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ブリヂストン	11,000	40	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,458	30	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ダイヘン	67,760	27	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
第一交通産業(株)	22,000	22	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)明電舎	50,000	22	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)十八銀行	100,717	22	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)佐賀銀行	100,000	22	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)宮崎太陽銀行	100,000	19	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	526	572	10	23	81	31

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

1. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

業務執行社員：東 能利生、新日本有限責任監査法人所属

業務執行社員：宮本 義三、新日本有限責任監査法人所属

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 会計士補等6名 その他10名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	10	49	9
連結子会社	—	—	—	—
計	49	10	49	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社の連結子会社である九連環境開発股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対し、財務諸表監査や税務監査等の報酬として、前連結会計年度及び当連結会計年度はともに1百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

デューディリジェンス業務。

当連結会計年度

デューディリジェンス業務及び当社グループの事業再編に係る支援業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案し、協議の上決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ①会計基準等の内容を適切に把握できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。
- ②会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,589	※4 21,679
受取手形・完成工事未収入金等	※9 75,295	74,104
有価証券	※1 263	※1 167
未成工事支出金	※7 7,550	※7 9,406
不動産事業支出金	1,075	65
商品	231	693
材料貯蔵品	554	578
繰延税金資産	2,909	2,954
その他	※4 2,745	※4 4,327
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	110,211	113,973
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 60,567	※3 61,341
機械、運搬具及び工具器具備品	※3 15,953	※3,※4 26,862
リース資産	4,953	5,630
土地	26,942	27,354
建設仮勘定	495	667
減価償却累計額	△40,427	△43,890
有形固定資産合計	68,485	77,966
無形固定資産		
のれん	15	2,389
その他	1,306	1,359
無形固定資産合計	1,322	3,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2,※4 22,912	※1,※2,※4 23,655
長期貸付金	※4 365	※4 295
退職給付に係る資産	-	103
繰延税金資産	6,064	3,725
その他	※1 3,513	※1,※4 3,150
貸倒引当金	△930	△894
投資その他の資産合計	31,924	30,037
固定資産合計	101,732	111,754
資産合計	211,944	225,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※9 62,598	66,988
短期借入金	7,758	3,425
未払法人税等	870	835
未成工事受入金	8,047	13,696
工事損失引当金	※7 539	※7 1,394
その他	※9 6,500	6,012
流動負債合計	86,315	92,353
固定負債		
長期借入金	5,040	18,961
リース債務	2,248	1,977
退職給付引当金	20,584	-
役員退職慰労引当金	138	154
退職給付に係る負債	-	16,182
その他	1,667	1,660
固定負債合計	29,678	38,935
負債合計	115,994	131,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	82,260	76,691
自己株式	△4,420	△19
株主資本合計	93,631	92,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,376	1,578
為替換算調整勘定	△51	153
退職給付に係る調整累計額	-	△1,435
その他の包括利益累計額合計	1,325	296
少数株主持分	994	1,679
純資産合計	95,950	94,438
負債純資産合計	211,944	225,727

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	231,888	267,757
その他の事業売上高	7,394	11,552
売上高合計	239,282	279,310
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 211,150	※1,※3 243,746
その他の事業売上原価	6,464	10,084
売上原価合計	217,615	253,831
売上総利益		
完成工事総利益	20,737	24,010
その他の事業総利益	929	1,467
売上総利益合計	21,667	25,478
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,295	※2,※3 18,342
営業利益	4,371	7,136
営業外収益		
受取利息	47	67
受取配当金	192	710
持分法による投資利益	89	192
投資事業組合運用益	68	125
受取賃貸料	335	335
受取保険金及び配当金	441	418
その他	666	443
営業外収益合計	1,841	2,292
営業外費用		
支払利息	349	398
割増退職金	65	84
その他	53	38
営業外費用合計	468	520
経常利益	5,744	8,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 4 102	※ 4 35
国庫補助金	1,599	-
投資有価証券売却益	32	363
その他	1	56
特別利益合計	1,735	455
特別損失		
固定資産処分損	※ 5 101	※ 5 92
固定資産圧縮損	1,599	-
減損損失	※ 6 238	※ 6 225
投資有価証券評価損	368	47
不動産事業支出金評価損	-	1,072
その他	149	5
特別損失合計	2,456	1,444
税金等調整前当期純利益	5,023	7,919
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,215
法人税等調整額	971	2,939
法人税等合計	2,107	4,155
少数株主損益調整前当期純利益	2,916	3,764
少数株主利益	33	83
当期純利益	2,882	3,681

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,916	3,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,185	209
為替換算調整勘定	1	204
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	※1 1,184	※1 411
包括利益	4,101	4,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,064	4,055
少数株主に係る包括利益	36	120

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	80,111	△4,285	91,616
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
当期純利益			2,882		2,882
自己株式の取得				△134	△134
その他			△1		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,148	△134	2,014
当期末残高	7,901	7,889	82,260	△4,420	93,631

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	195	△52	143	959	92,720
当期変動額					
剰余金の配当					△731
当期純利益					2,882
自己株式の取得					△134
その他					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,180	1	1,181	34	1,216
当期変動額合計	1,180	1	1,181	34	3,230
当期末残高	1,376	△51	1,325	994	95,950

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	82,260	△4,420	93,631
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				△4,119	△4,119
自己株式の消却		△8,519		8,519	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8,519	△8,519		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,568	4,400	△1,168
当期末残高	7,901	7,889	76,691	△19	92,462

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,376	△51	—	1,325	994	95,950
当期変動額						
剰余金の配当						△730
当期純利益						3,681
自己株式の取得						△4,119
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	202	204	△1,435	△1,028	685	△343
当期変動額合計	202	204	△1,435	△1,028	685	△1,511
当期末残高	1,578	153	△1,435	296	1,679	94,438

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,023	7,919
減価償却費	3,631	4,305
減損損失	238	225
不動産事業支出金評価損	-	1,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,417	△35
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,806	-
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△6,780
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△554	854
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△4
受取利息及び受取配当金	△239	△778
支払利息	349	398
為替差損益 (△は益)	△43	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△192
固定資産圧縮損	1,599	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69	1
有形固定資産除却損	75	56
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	368	47
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△363
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,128	2,120
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,604	△1,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149	△485
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,692	3,830
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,966	5,326
長期未払金の増減額 (△は減少)	△18	△168
未払又は未収消費税等の増減額	1,443	△1,060
その他	2,236	△506
小計	5,759	13,840
利息及び配当金の受取額	239	749
利息の支払額	△349	△398
法人税等の支払額	△777	△1,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,871	12,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△411	△10
定期預金の払戻による収入	399	457
有形固定資産の取得による支出	△6,111	△12,815
有形固定資産の売却による収入	372	292
投資有価証券の取得による支出	△1,153	△1,356
投資有価証券の売却による収入	902	1,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △2,147
長期貸付けによる支出	△427	-
長期貸付金の回収による収入	485	59
その他	△160	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	△14,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,546	△6,731
長期借入れによる収入	5,000	17,110
長期借入金の返済による支出	△137	△790
自己株式の取得による支出	△134	△4,119
少数株主からの払込みによる収入	-	219
配当金の支払額	△730	△733
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△815	△939
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,724	4,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,494	2,498
現金及び現金同等物の期首残高	14,675	19,169
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,169	※1 21,668

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 36社 (前連結会計年度 43社)

主要な連結子会社名

(株)福岡電設、(株)きたせつ、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)チョーエイ、(株)有明電設、九興総合設備(株)、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社、九電工新エネルギー(株)、Asia Projects Engineering Pte Ltd

なお、平成25年4月18日に、太陽光発電事業を行うため、名取メガソーラー九電工・グリーン企画有限責任事業組合に出資し、連結の範囲に含めている。

また、平成25年5月14日に、太陽光発電事業を行うため、株式会社志布志メガソーラー発電を設立し、連結の範囲に含めている。

さらに、平成25年5月31日に、シンガポール共和国に所在するAsia Projects Engineering Pte Ltdの株式の一部を取得し、連結子会社としている。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)大分植田 P F I

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

(2) 持分法適用の主要な関連会社名

(株)九建

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)大分植田 P F I

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

西技工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司及びAsia Projects Engineering Pte Ltdの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 其他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 商品、材料貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

③ 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用（費用の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

全ての連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、100,264百万円である。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理を採用し、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

b. ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利息

③ヘッジ方針

当社は、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略している。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、個別案件ごとに判断し、合理的な年数で均等償却を行っている。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は、資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が22億21百万円計上されている。また、その他包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が14億35百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示していた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた13億22百万円は、「のれん」15百万円、「その他」13億6百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動負債」の「役員賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「役員賞与引当金」13百万円、「その他」64億86百万円は、「その他」65億円として組替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた33百万円は、「投資有価証券売却益」32百万円、「その他」1百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△10百万円、「その他」22億46百万円は、「その他」22億36百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	6,140百万円	6,240百万円

※2 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	277百万円	273百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額		
（うち、建物）	1百万円	—
（うち、構築物）	283百万円	283百万円
（うち、機械装置）	2,809百万円	2,809百万円

※4 当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	—	42百万円
流動資産その他(短期貸付金)	23百万円	33百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	1,584百万円
投資有価証券	321百万円	336百万円
投資その他の資産(敷金)	—	15百万円
長期貸付金	154百万円	121百万円
計	499百万円	2,133百万円

5 偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) ㈱みずほ銀行		
渥美グリーンパワー(株)		
借入保証	812百万円	725百万円
(2) ㈱日本政策投資銀行		
長島ウインドヒル(株)		
借入保証	407百万円	360百万円
計	1,220百万円	1,085百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	15百万円	7百万円

※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	263百万円	468百万円

8 (当社貸手側)

当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として劣後貸付契約を締結している。

前連結会計年度末における対象会社数は11社であり、当連結会計年度末における対象会社数は10社である。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	222百万円	194百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	222百万円	194百万円

※9 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	410百万円	—
支払手形	1,600百万円	—
設備関係支払手形	92百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額(△)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△562百万円	843百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	7,472百万円	7,866百万円
退職給付費用	436百万円	429百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	52百万円
役員賞与引当金繰入額	13百万円	10百万円
減価償却費	938百万円	955百万円

※3 研究開発費

一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	275百万円	313百万円

※4 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	100百万円	29百万円

※5 固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	38百万円	55百万円

※6 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位及び連結グループ会社単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休施設	建物等	福岡県筑紫野市	238百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休施設	建物等	福岡県筑紫野市	225百万円

遊休土地及び当該土地の上に存している遊休建物について、今後の使用方法を検討した結果、建物の一部除却を決定したため、前連結会計年度及び当連結会計年度はともに、その帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,701百万円	290百万円
組替調整額	119百万円	9百万円
税効果調整前	1,820百万円	299百万円
税効果額	△635百万円	△90百万円
その他有価証券評価差額金	1,185百万円	209百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1百万円	204百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	1,184百万円	411百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,696,673	278,767	—	9,975,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成24年1月31日開催の取締役会での決議による自己株式の取得 273,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,767株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	366	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	365	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	365	5	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	16,966,284	66,039,535

(変動事由の概要)

当社は平成25年11月28日付で自己株式7,000,000株を取得し、当該時点で既に所有していた自己株式の一部9,966,284株との合計数16,966,284株を平成25年12月12日付で消却した。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,975,440	7,027,202	16,966,284	36,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 27,202株

自己株式の取得による増加 7,000,000株

自己株式の一部消却による減少 △16,966,284株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	365	5	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	365	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	528	8	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	19,589百万円	21,679百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△419百万円	△11百万円
現金及び現金同等物	19,169百万円	21,668百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAsia Projects Engineering Pte Ltd (以下APEC0社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAPEC0社株式の取得価額とAPEC0社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりである。

流動資産	3,258百万円
固定資産	372 "
のれん	2,629 "
流動負債	△1,247 "
固定負債	△217 "
少数株主持分	△387 "
株式の取得価額	4,408百万円
現金及び現金同等物	△2,260 "
差引：取得のための支出	2,147百万円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務額	598百万円	710百万円
重要な資産除去債務の計上額	457百万円	212百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用車両(機械、運搬具及び工具器具備品)である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループ各社の権限規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものである。

長期借入金は、投資に係る資金調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、対象株式の時価や金利相場等の変動リスクを有しているが、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。なお、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次での資金繰計画の作成などにより管理している。また、金融機関からの借入金の一部については、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、ヘッジ取引については、都度、内規に基づき判断されている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	19,589	19,589	—
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	75,295 △2		
	75,292	75,292	—
投資有価証券			
その他有価証券	13,056	13,056	—
資産計	107,938	107,938	—
支払手形・工事未払金等	62,598	62,598	—
負債計	62,598	62,598	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	21,679	21,679	—
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	74,104 △3		
	74,101	74,101	—
投資有価証券			
その他有価証券	12,935	12,935	—
資産計	108,715	108,715	—
支払手形・工事未払金等	66,988	66,988	—
長期借入金(※2)	21,400	20,742	△657
負債計	88,388	87,730	△657
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。また、金利スワップの特例処理によるもの、金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「資産(3)投資有価証券」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
非上場株式等	9,855	10,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,532	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	75,295	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	150	711	—	1,517
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10	523	50	182
合計	94,987	1,234	50	1,699

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	21,612	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	74,104	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	100	604	—	1,192
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	19	203	47	1,266
合計	119	808	47	2,459

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,439	2,439	2,395	6,411	5,661	2,055

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当なし

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当なし

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,050	5,473	2,577
債券			
社債	337	324	12
その他	571	484	86
その他	175	161	14
小計	9,134	6,443	2,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,690	3,187	△497
債券			
社債	300	300	—
その他	946	1,003	△56
その他	145	167	△21
小計	4,082	4,658	△575
合計	13,217	11,102	2,115

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,127	6,539	2,588
債券			
社債	182	178	4
その他	598	460	138
その他	318	269	48
小計	10,227	7,446	2,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,805	2,111	△305
債券			
社債	300	300	—
その他	671	729	△57
その他	47	50	△2
小計	2,824	3,190	△365
合計	13,052	10,637	2,415

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	17	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600	12	—
その他	100	1	—
その他	—	—	—
合計	759	32	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	112	56	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	450	3	—
その他	502	302	—
その他	9	0	—
合計	1,074	363	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について148百万円（その他有価証券）減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について47百万円（その他有価証券）減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。さらに、時価のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が「著しく低下した」ときは、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・ 受取変動 支払円・ 受取米ドル	長期借入金	2,510	2,259	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1)退職給付債務	△43,923
(2)年金資産	19,802
(3)未積立退職給付債務	△24,120
(4)未認識数理計算上の差異	9,288
(5)未認識過去勤務債務	△5,691
(6)連結貸借対照表計上額純額	△20,523
(7)前払年金費用	61
(8)退職給付引当金	△20,584

(注) 1 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げについて規約改定を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1)勤務費用	1,317
(2)利息費用	838
(3)期待運用収益	△576
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,662
(5)過去勤務債務の費用処理額	△1,029
(6)退職給付費用	2,212
(7)確定拠出年金への掛金支払額	354
(8) 計	2,567

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を65百万円支払っている。

2 確定給付企業年金制度に対する従業員拠出額を控除している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

2.0%

(3)期待運用収益率

3.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

14～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、全ての連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	40,328	百万円
勤務費用	1,191	〃
利息費用	806	〃
数理計算上の差異の発生額	△78	〃
退職給付の支払額	△4,422	〃
退職給付債務の期末残高	37,825	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	17,662	百万円
期待運用収益	618	〃
数理計算上の差異の発生額	694	〃
事業主からの拠出額	8,547	〃
退職給付の支払額	△4,401	〃
その他	50	〃
年金資産の期末残高	23,171	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,454	百万円
退職給付費用	161	〃
退職給付の支払額	△68	〃
制度への拠出額	△329	〃
その他	205	〃
退職給付に係る負債の期末残高	1,424	〃

（注）複数事業主制度を含む。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,571	百万円
年金資産	△25,695	〃
	15,876	〃
非積立型制度の退職給付債務	201	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,078	〃
退職給付に係る負債	16,182	〃
退職給付に係る資産	103	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,078	〃

（注）1 簡便法を適用した制度を含む。

2 複数事業主制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,141	百万円
利息費用	806	〃
期待運用収益	△618	〃
数理計算上の差異の費用処理額	1,631	〃
過去勤務費用の費用処理額	△1,029	〃
簡便法で計算した退職給付費用	161	〃
その他	84	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,177	〃

(注) 1 勤務費用から確定給付企業年金制度に対する従業員拠出額を50百万円控除している。

2 複数事業主制度を含む。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	△4,662	百万円
未認識数理計算上の差異	6,884	〃
合計	2,221	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	42%
株式	33%
その他	25%
合計	100%

(注) 複数事業主制度を含む。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	3.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、353百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,468 百万円	—
退職給付に係る負債	—	5,714 百万円
未払賞与金	1,977	1,992
繰越欠損金	1,103	1,083
固定資産減価償却	339	395
工事損失引当金	180	395
固定資産未実現利益	203	365
未払賞与に係る社会保険料	294	305
不動産事業支出金評価損	—	284
土地減損損失	298	278
貸倒引当金	331	276
投資有価証券評価損	261	258
施設利用権評価損	263	250
資産除去債務	146	217
従業員共済会拠出金	188	152
投資損失引当金	99	96
未払事業税	82	80
役員退職慰労金	110	59
その他	504	371
繰延税金資産小計	13,851	12,575
評価性引当額	△1,927	△2,388
繰延税金資産合計	11,924	10,187
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,494 百万円	△1,483 百万円
特別償却準備金	△365	△978
その他有価証券評価差額金	△741	△832
資産除去債務に対応する 除去費用	△109	△160
その他	△488	△299
繰延税金負債合計	△3,198	△3,754
繰延税金資産の純額	8,725	6,433

(注) 1 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,909 百万円	2,954 百万円
固定資産－繰延税金資産	6,064	3,725
流動負債－その他	△5	△1
固定負債－その他	△242	△246

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75 %	37.75 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.97	5.76
永久に益金に算入されない項目	△1.27	△1.94
住民税均等割等	3.19	2.09
評価性引当額	△5.31	5.83
税率変更による影響額	—	1.98
その他	△0.39	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.94	52.46

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が156百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が156百万円増加している。

(企業結合等関係)

株式取得による子会社化について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、「Asia Projects Engineering Pte Ltd」の持分82.09%の株式を取得し子会社化することを決議し、平成25年4月26日付で株式売買契約を締結した。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

(a) 名称	Asia Projects Engineering Pte Ltd (以下APEC0社)
(b) 本店所在地	32 ペンジュンロード, シンガポール
(c) 事業内容	プラントエンジニアリング、関連工事及びメンテナンスサービス事業
(d) 資本金	1.5百万シンガポールドル
② 企業結合日	平成25年5月31日
③ 企業結合の法的形式	株式取得
④ 結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はない
⑤ 取得した議決権比率	82.09% (株式数 1,231,350株 なお、異動前は0株)
⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が現金を対価として議決権の過半数を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画(2010年度-2014年度)の柱の一つとして「拡大再生産の実践」を掲げ、経営資源を有望な市場・分野に投入することとしている。その中で海外事業展開については、東南アジアをターゲットとし、当社が持つ技術・人材・ネットワークを活用して展開すると同時に、国内外での良好なパートナーを発掘しアライアンスや資本参画を行い、パートナーが持つ経営資源も活用しながら展開する策も併せて推進する方針である。

シンガポールは東南アジア諸国の中心でもあり、そこで40年以上にわたり発電所工事及びプラントエンジニアリング、地域冷暖房に関する工事で優れた実績を持つAPEC0社を子会社化することで、当社の強みである設備工事及び環境エネルギー事業・工事とのシナジー効果が期待でき、さらには中期的観点から東南アジアにおいてダイナミックな事業展開が実現できると考える。

(3) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日まで

(4) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業価値相当分	2,441 百万円
	結合時に引き継がれる余剰現金相当分	1,781 百万円
取得に要した費用	デューディリジェンス費用等	185 百万円
取得原価		4,408 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

26億29百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、今後の事業展開・シナジー効果によって期待される超過収益力の合理的な見積りにより発生したものである。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,258 百万円
固定資産	372 〃
資産合計	3,631 〃
流動負債	1,247 〃
固定負債	217 〃
負債合計	1,465 〃

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

再生可能エネルギー発電事業における発電設備の土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.801%～1.994%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	—	476百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	470百万円	212百万円
時の経過による調整額	6百万円	10百万円
期末残高	476百万円	699百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開している。

また、異業種では工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	231,888	7,394	239,282	—	239,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	16,824	17,412	△17,412	—
計	232,475	24,219	256,694	△17,412	239,282
セグメント利益	4,403	157	4,561	△189	4,371
その他の項目					
減価償却費	2,907	759	3,667	△35	3,631
のれんの償却額	—	7	7	—	7

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジ
ネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っ
ていない。

3 セグメント利益の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	267,757	11,552	279,310	—	279,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,642	19,538	29,181	△29,181	—
計	277,400	31,091	308,491	△29,181	279,310
セグメント利益	7,908	209	8,117	△981	7,136
その他の項目					
減価償却費	3,004	1,371	4,376	△70	4,305
のれんの償却額	246	7	254	—	254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、
ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っ
ていない。

3 セグメント利益の調整額△981百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	48,243	設備工事業、その他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	45,452	設備工事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	設備工事業			
減損損失	238	—	—	238

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	設備工事業			
減損損失	225	—	—	225

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業			
(のれん)				
当期償却額	—	7	—	7
当期末残高	—	15	—	15
(負ののれん)				
当期償却額	4	4	—	9
当期末残高	1	2	—	4

(注) 「その他」の金額は、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、人材派遣事業、発電事業に係るものである。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業			
(のれん)				
当期償却額	246	7	—	254
当期末残高	2,381	8	—	2,389
(負ののれん)				
当期償却額	1	2	—	4
当期末残高	0	0	—	0

(注) 「その他」の金額は、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、人材派遣事業、再生可能エネルギー発電事業に係るものである。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 30.85 間接 0.16	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工	46,685	完成工事 未収入金	7,132
									未成工事 受入金	8

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.07%)、光洋電器工業㈱(0.07%)、及び西日本プラ
ント工業㈱(0.02%)である。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 24.48 間接 0.18	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工	43,129	完成工事 未収入金	6,562
									未成工事 受入金	1
							自己株式 の取得	3,700	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.08%)、光洋電器工業㈱(0.08%)、及び西日本プラ
ント工業㈱(0.02%)である。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けである。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,300.23円	1,405.38円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	95,950	94,438
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,956	92,759
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	994	1,679
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	66,039
普通株式の自己株式数(千株)	9,975	36
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	73,030	66,003

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	39.46円	51.95円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,882	3,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,882	3,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,054	70,866

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、21.75円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,718	986	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40	2,439	0.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	919	955	9.12	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,040	18,961	0.58	平成27年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,248	1,977	8.89	平成27年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,966	25,319	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,439	2,395	6,411	5,661
リース債務	755	551	383	203

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	50,274	115,981	180,476	279,310
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,235	2,580	4,635	7,919
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	809	1,488	2,211	3,681
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.08	20.38	30.58	51.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.08	9.30	10.15	22.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,403	15,761
受取手形	※1, ※6 7,254	※1 7,518
電子記録債権	-	126
完成工事未収入金	※1 50,324	※1 49,091
ファクタリング債権	13,093	11,705
有価証券	254	152
未成工事支出金	5,773	7,181
材料貯蔵品	371	373
前払費用	330	331
繰延税金資産	2,358	2,443
短期貸付金	※1, ※3 5,202	※1, ※3 2,136
その他	1,910	3,127
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	103,257	99,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,470	49,652
減価償却累計額	△23,056	△24,083
建物（純額）	26,414	25,568
構築物	4,002	3,981
減価償却累計額	△2,979	△3,096
構築物（純額）	1,023	884
機械及び装置	2,778	4,588
減価償却累計額	△2,510	△2,457
機械及び装置（純額）	268	2,130
車両運搬具	97	101
減価償却累計額	△93	△96
車両運搬具（純額）	3	4
工具器具・備品	5,487	5,428
減価償却累計額	△4,696	△4,768
工具器具・備品（純額）	790	659
土地	23,137	23,309
リース資産	4,084	4,590
減価償却累計額	△1,884	△2,622
リース資産（純額）	2,200	1,968
建設仮勘定	471	287
有形固定資産合計	54,308	54,812
無形固定資産		
ソフトウェア	637	1,143
電話加入権	93	93
その他	511	55
無形固定資産合計	1,243	1,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 15,982	※3 16,339
関係会社株式	※3 2,526	※3 7,095
その他の関係会社有価証券	7	-
出資金	18	18
関係会社出資金	50	512
長期貸付金	※3 12	※3 10
関係会社長期貸付金	※3 8,933	※3 17,768
破産更生債権等	340	312
長期前払費用	84	106
繰延税金資産	5,541	2,074
その他	2,604	2,177
貸倒引当金	△1,488	△1,592
投資その他の資産	34,614	44,822
固定資産合計	90,166	100,927
資産合計	193,423	200,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※6 10,734	※1 8,794
電子記録債務	-	2,542
工事未払金	※1 46,142	※1 45,875
短期借入金	7,500	2,419
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	※2 10,589	※2 11,636
リース債務	761	778
未払金	2,008	934
未払費用	1,264	1,415
未払法人税等	568	173
未成工事受入金	6,720	11,775
預り金	985	1,289
前受収益	40	33
営業外支払手形	※6 201	-
工事損失引当金	477	1,117
その他	138	307
流動負債合計	88,132	89,094
固定負債		
長期借入金	5,000	18,941
リース債務	1,841	1,559
長期未払金	238	69
退職給付引当金	19,069	12,432
資産除去債務	-	43
その他	194	185
固定負債合計	26,344	33,231
負債合計	114,476	122,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,601	2,588
特別償却準備金	34	1,260
別途積立金	58,519	58,519
繰越利益剰余金	5,048	△1,159
利益剰余金合計	66,204	61,210
自己株式	△4,413	△12
株主資本合計	77,583	76,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,549
評価・換算差額等合計	1,364	1,549
純資産合計	78,947	78,538
負債純資産合計	193,423	200,864

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	※1 221,531	※1 258,901
兼業事業売上高	485	967
売上高合計	222,016	259,868
売上原価		
完成工事原価	※1 204,932	※1 238,374
兼業事業売上原価	391	876
売上原価合計	205,324	239,250
売上総利益		
完成工事総利益	16,598	20,527
兼業事業総利益	93	90
売上総利益合計	16,692	20,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	302	302
執行役員報酬	559	510
従業員給料手当	5,949	6,058
退職給付費用	389	379
法定福利費	913	957
福利厚生費	419	443
修繕維持費	85	144
事務用品費	195	222
通信交通費	501	524
動力用水光熱費	124	125
調査研究費	453	527
広告宣伝費	331	447
貸倒引当金繰入額	98	△9
交際費	423	486
寄付金	36	50
地代家賃	640	641
減価償却費	890	828
租税公課	354	470
保険料	9	11
雑費	998	1,036
販売費及び一般管理費合計	13,677	14,160
営業利益	3,014	6,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※ 1 162	※ 1 204
有価証券利息	29	41
受取配当金	※ 1 273	※ 1 772
投資事業組合運用益	68	125
受取賃貸料	※ 1 368	※ 1 366
受取保険金及び配当金	432	288
その他	451	346
営業外収益合計	1,785	2,144
営業外費用		
支払利息	※ 1 333	※ 1 381
割増退職金	65	84
その他	45	25
営業外費用合計	444	490
経常利益	4,355	8,112
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 102	※ 2 29
投資有価証券売却益	32	363
特別利益合計	134	392
特別損失		
固定資産処分損	※ 3 112	※ 3 94
減損損失	238	225
関係会社株式評価損	-	100
関係会社貸倒引当金繰入額	13	133
その他	526	53
特別損失合計	889	606
税引前当期純利益	3,600	7,898
法人税、住民税及び事業税	524	338
法人税等調整額	825	3,304
法人税等合計	1,350	3,642
当期純利益	2,249	4,255

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		62,619	30.6	79,161	33.2
労務費		12,811	6.3	12,596	5.3
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		82,528	40.3	96,333	40.4
経費		46,972	22.9	50,281	21.1
(うち人件費)		(25,659)	(12.5)	(26,397)	(11.1)
計		204,932	100	238,374	100

(注)原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

【兼業事業売上原価報告書】

(イ) 器具販売原価

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		115	100	442	100
計		115	100	442	100

(ロ) インターネット原価

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
経費		37	100	35	100
計		37	100	35	100

(ハ) エコ事業原価

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
商品原価		85	100	108	100
計		85	100	108	100

(ニ) 施設運営事業原価

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
経費		152	100	125	100
計		152	100	125	100

(ホ) 発電事業原価

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
経費		0	100	163	100
計		0	100	163	100

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	2,586	—	58,519	3,580
当期変動額						
剰余金の配当						△731
圧縮記帳積立金の取崩			△33			33
圧縮記帳積立金の積立			48			△48
特別償却準備金の積立				34		△34
当期純利益						2,249
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	15	34	—	1,467
当期末残高	7,901	7,889	2,601	34	58,519	5,048

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4,278	76,199	197	76,397
当期変動額				
剰余金の配当		△731		△731
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
当期純利益		2,249		2,249
自己株式の取得	△134	△134		△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,166	1,166
当期変動額合計	△134	1,383	1,166	2,549
当期末残高	△4,413	77,583	1,364	78,947

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	—	2,601	34	58,519	5,048
当期変動額							
剰余金の配当							△730
圧縮記帳積立金の 取崩				△31			31
圧縮記帳積立金の 積立				18			△18
特別償却準備金の 取崩					△4		4
特別償却準備金の 積立					1,230		△1,230
当期純利益							4,255
自己株式の取得							
自己株式の消却			△8,519				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			8,519				△8,519
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△13	1,226	—	△6,207
当期末残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,519	△1,159

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,413	77,583	1,364	78,947
当期変動額				
剰余金の配当		△730		△730
圧縮記帳積立金の 取崩		—		—
圧縮記帳積立金の 積立		—		—
特別償却準備金の 取崩		—		—
特別償却準備金の 積立		—		—
当期純利益		4,255		4,255
自己株式の取得	△4,119	△4,119		△4,119
自己株式の消却	8,519	—		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			185	185
当期変動額合計	4,400	△594	185	△408
当期末残高	△12	76,988	1,549	78,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に

見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用（費用の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、102,207百万円である。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理を採用し、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

b. ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「撤去費用引当金繰入額」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示している。また、前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「関係会社貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた368百万円、「撤去費用引当金繰入額」に表示していた129百万円及び「その他」に表示していた41百万円は、「関係会社貸倒引当金繰入額」13百万円及び「その他」526百万円として組み替えている。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	9,502百万円	9,295百万円
短期貸付金	5,200百万円	2,134百万円
支払手形及び工事未払金	7,459百万円	7,961百万円

※2 連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。

※3 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	23百万円	33百万円
投資有価証券	223百万円	223百万円
関係会社株式	97百万円	113百万円
長期貸付金	12百万円	10百万円
関係会社長期貸付金	142百万円	111百万円
計	499百万円	491百万円

4 偶発債務

次のとおり、債務の保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) ㈱みずほ銀行他1行		
九連環境開発股份有限公司		
ボンド発行保証・		
借入保証	405百万円	288百万円
(2) ㈱みずほ銀行		
渥美グリーンパワー(株)		
借入保証	812百万円	725百万円
(3) ㈱日本政策投資銀行		
長島ウインドヒル(株)		
借入保証	407百万円	360百万円
計	1,625百万円	1,374百万円

5 (当社貸手側)

当社は、グループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、前事業年度はグループ会社38社、当事業年度はグループ会社30社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,370百万円	10,550百万円
貸出実行残高	171百万円	151百万円
差引額	10,198百万円	10,398百万円

当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として劣後貸付契約を締結している。

前事業年度における対象会社数は11社であり、当事業年度における対象会社数は10社である。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	222百万円	194百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	222百万円	194百万円

※6 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	373百万円	—
支払手形	1,476百万円	—
設備関係支払手形	92百万円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	50,680百万円	54,863百万円
完成工事原価	40,421百万円	44,698百万円
受取利息	158百万円	195百万円
受取配当金	98百万円	65百万円
受取賃貸料	149百万円	146百万円
支払利息	26百万円	28百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	100百万円	29百万円
その他	1百万円	0百万円
計	102百万円	29百万円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	51百万円	58百万円
土地	32百万円	21百万円
その他	27百万円	14百万円
計	112百万円	94百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,621百万円	5,952百万円
関連会社株式	216百万円	247百万円
計	1,838百万円	6,200百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)		当事業年度 (平成26年 3 月31 日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	6,918	百万円	4,398	百万円
未払賞与金	1,593		1,574	
投資有価証券評価損	394		430	
減価償却費	339		395	
工事損失引当金	180		395	
土地減損損失	274		254	
貸倒引当金	298		239	
未払賞与に係る社会保険料	236		236	
施設利用権評価損	228		218	
従業員共済会拠出金	188		152	
投資損失引当金	99		96	
その他	265		199	
繰延税金資産小計	11,016		8,591	
評価性引当額	△932		△1,131	
繰延税金資産合計	10,083		7,459	
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△1,428	百万円	△1,417	百万円
その他有価証券評価差額金	△735		△812	
特別償却準備金	△19		△690	
その他	—		△21	
繰延税金負債合計	△2,183		△2,941	
繰延税金資産の純額	7,900		4,518	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
法定実効税率	—	37.75 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	—	4.61
永久に益金に算入されない項目	—	△1.94
住民税均等割等	—	1.93
評価性引当額	—	2.52
税率変更による影響額	—	1.53
その他	—	△0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	46.12

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3 月31 日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が121百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が121百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	6, 670, 382	1, 547
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3, 225, 138	1, 367
		住友不動産(株)	231, 000	933
		西日本鉄道(株)	2, 000, 000	780
		(株)正興電機製作所	1, 619, 368	639
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1, 059, 710	600
		松竹(株)	640, 000	564
		大和ハウス工業(株)	300, 000	525
		西部瓦斯(株)	1, 668, 000	435
		ケイ・エム・サポート(株)	8, 000	400
		日本空港ビルデング(株)	100, 000	268
		(株)キューコーリース	5, 240	262
		RKB毎日放送(株)	175, 840	236
		(株)にしけい	271, 000	224
		鹿児島メガソーラー発電(株)	2, 225	222
		博多港開発(株)	416, 000	208
		福岡地下街開発(株)	403, 000	201
		九州通信ネットワーク(株)	4, 354	200
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	144, 195	183
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36, 183	159
		ハウステンボス(株)	3, 000	150
		松井建設(株)	330, 000	145
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2, 900	145
		九州重粒子線施設管理(株)	1, 300	130
		サッポロホールディングス(株)	300, 000	121
		(株)北九州輸入促進センター	1, 100	110
		(株)トキハ	50, 000	100
		イオン(株)	75, 252	87
		電源開発(株)	30, 000	87
		(株)筑邦銀行	360, 130	81
		福岡タワー(株)	1, 600	80
		久光製薬(株)	17, 138. 438	79
		ローム(株)	17, 300	79
その他(139銘柄)	3, 714, 332	1, 818		
小計		23, 883, 687. 438	13, 178	
計			23, 883, 687. 438	13, 178

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行 第4回劣後社債	100	101
		小計	100	101
投資 有価証券	その他 有価証券	レ・シュール合同会社 レ・シュール合同会社第1回無担保社債	300	300
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建 2通貨為替連動債	300	286
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V 期限前償還条項付 適用通貨選択型 パワーリバースデュアル債	200	185
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V ユーロ円債 (13年満期)	100	110
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V ユーロ円債 (12年満期)	100	109
		ドイツ復興金融公庫 リバースフローター債	100	97
		レバード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	93
		ドイツ銀行 ユーロ円建DBトリガー型225連動 デジタルクーポン債	100	87
		東京海上日動火災保険 為替リンク債	100	86
		バークレイズ・バンク・ピーエルシー BAトリガー型225連動デジタル債	100	82
		その他(5銘柄)	221	191
		小計	1,772	1,630
		計		1,872

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		その他（1銘柄）	0	3
		小計	0	3
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・ブイ・ワン	150	169
		その他(1銘柄)	50	47
		小計	200	216
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		Kクリーンエナジー(株)匿名組合	—	633
		合同会社ガルザ・ソーラー匿名組合	—	289
		レ・シュール合同会社匿名組合出資	—	168
		(株)九州エターナルエナジー匿名組合	—	90
		その他（4銘柄）	0	110
		小計	0	1, 292
		その他(1銘柄)	—	20
計			200	1, 534

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,470	612	430 (205)	49,652	24,083	1,182	25,568
構築物	4,002	23	45 (19)	3,981	3,096	139	884
機械及び装置	2,778	2,057	247	4,588	2,457	193	2,130
車両運搬具	97	4	0	101	96	3	4
工具器具・備品	5,487	198	258	5,428	4,768	325	659
土地	23,137	269	97	23,309	—	—	23,309
リース資産	4,084	515	9	4,590	2,622	746	1,968
建設仮勘定	471	2,459	2,643	287	—	—	287
有形固定資産計	89,529	6,141	3,732 (225)	91,938	37,126	2,590	54,812
無形固定資産							
ソフトウェア	1,206	773	25	1,954	810	262	1,143
電話加入権	93	—	0	93	—	—	93
その他	537	292	740	89	33	8	55
無形固定資産計	1,837	1,066	766	2,136	844	271	1,292
長期前払費用	31	49	0	81	21	7	59
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置 佐賀県武雄市東川登町袴野メガソーラー発電所 344百万円
建物・構築物 鹿児島支店 紫原寮新築 295百万円

- 2 無形固定資産及び長期前払費用の当期首残高については、前期末迄償却済の残高を291百万円及び10百万円それぞれ除いている。
- 3 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。
- 4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,509	139	22	19	1,607
工事損失引当金	477	852	212	—	1,117

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収額等及び必要額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kyudenko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第86期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

第86期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年12月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月20日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九電工の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社九電工が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 村 松 次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社九電工熊本支店 (熊本市中央区本荘六丁目17番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長西村松次は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社25社と持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)が前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達していることから、「重要な事業拠点」を当社とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 村 松 次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目2番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社九電工熊本支店 (熊本市中央区本荘六丁目17番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西村松次は、当社の第86期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。